

新NISA「成長投資枠」対象ファンド

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

インデックスファンドJPX日経400

なるほど！ JPX日経400
～指数を知ればファンドもわかる～

JPX
日経400

足元の日本株式市場は、国内外からの注目が高まっています。当資料では、日本株式の優良企業群で構成される「JPX日経400インデックス」と、その配当込み指数に連動した値動きをめざす当ファンドの運用状況について、ご紹介いたします。

はじめに

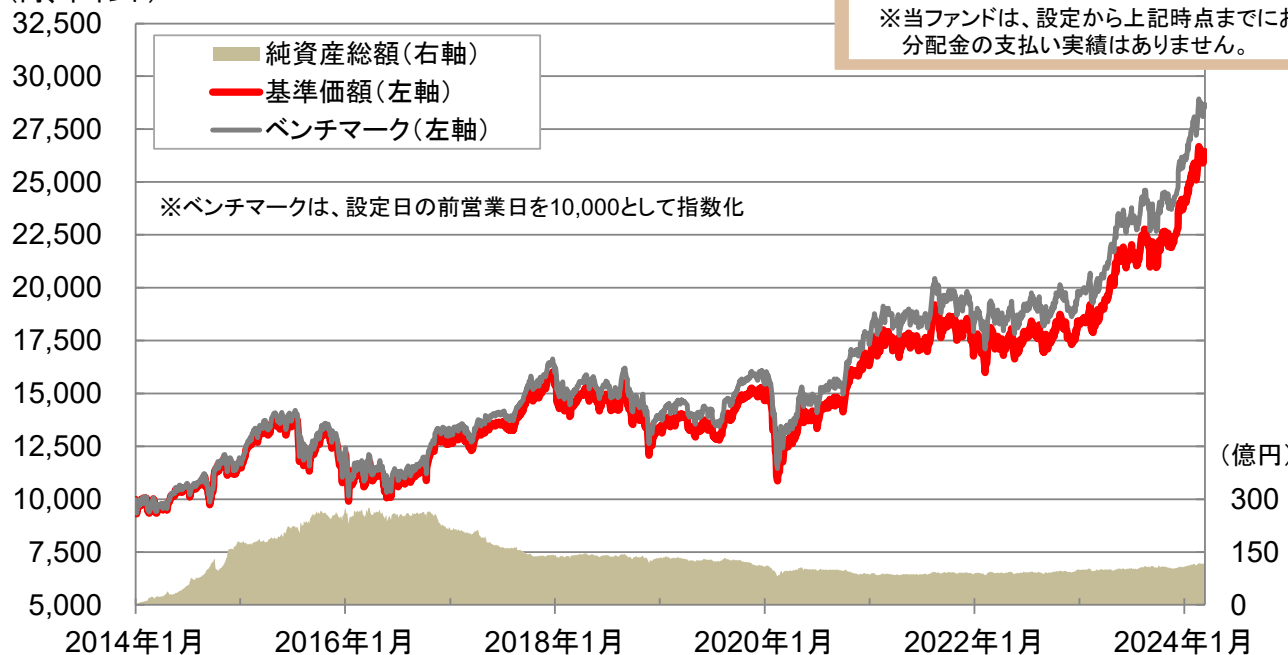
- 「JPX日経インデックス400」は、単にROE(自己資本利益率)が高い銘柄群というわけではありません。流動性が高いことを大前提とし、投資家が重要視する指標であるROEを一つの銘柄選定基準としつつ、その他諸要件でのスコアリングや加点を行なったうえで選定された「投資者にとって投資魅力の高い銘柄群」です。
- また「持続的な成長」と「中長期的な企業価値向上」のための政府・東京証券取引所(以下、東証)による施策のひとつとして生まれた指数ということもあり、新NISA(少額投資非課税制度)を利用して長期投資をお考えの方や、すでに日本株を保有されていても追加投資には「投資魅力が高い」銘柄に投資したい方など、この指数の配当込み指数に連動した値動きをめざす当ファンドは、幅広い投資ニーズにおいて活用いただけます。

※ROEについては、4頁「ROE(自己資本利益率)とは」を参照ください。

<基準価額と純資産総額の推移>

(2014年1月31日(設定日)～2024年4月12日)

(円、ポイント)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※当ファンドのベンチマークは、「JPX日経インデックス400(配当込み)」です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「JPX日経インデックス400」 ～指数のご紹介～

「構成銘柄の選定プロセス」から指数を知る

選抜された優良企業群

「JPX日経インデックス400」は、“日本の優良企業群で構成される株価指数”と呼ばれることがあります。その構成銘柄の選定プロセスには、様々な基準などが設けられており、優良企業群と呼ばれる理由がわかります。

選定対象は、東証(プライム、スタンダード、グロースの各市場)に上場しており、市場流動性が高い銘柄群となります。売買代金や時価総額の大きい銘柄が、まずは1,000銘柄抽出されます。その後、過去3年の平均ROEや累積営業利益、時価総額の3項目について、各順位によってスコアが付与されます。また「グローバルな投資家が投資先に求める項目」で満たしているものがあれば加点されます。そうして算出された最終スコアが高い400銘柄が選定されます。

※ROEについては、4頁「ROE(自己資本利益率)とは」を参照ください。

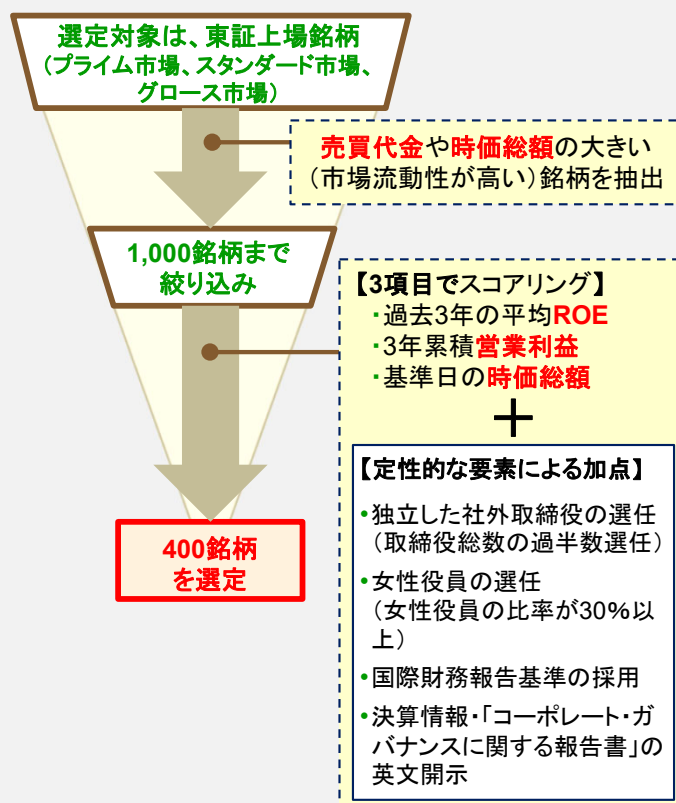
求められる株式市場であるために ～銘柄選定プロセスは見直しされることも

「JPX日経インデックス400」は、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上と株式市場の活性化を図るために誕生しました。そのため、2014年1月の算出開始以降、いくつか選定基準の変更が行なわれています。

一例として、2022年4月に、スコアの加点項目に「女性役員の選任」が追加され、その判定基準は、“女性役員が1人以上選任されている”というものでした。その後、今年1月には、“女性役員の比率が30%以上”と判定基準が変更されました(実質的には、8月の構成銘柄の定期入れ替え時の選定から適用)。

算出元であるJPX総研および日本経済新聞社は、広く意見を求めたうえで、こうした変更を行ないます。

<JPX日経インデックス400の銘柄選定プロセス> (資料作成時現在)



※上記は、資料作成時の東証ホームページ掲載情報をもとに、日興アセットマネジメントが簡略化して作成したものです。

日本の主要株価指数との比較①

日本株式市場を代表する指数といえば、長い歴史を持つ「日経平均株価」や「TOPIX(東証株価指数)」が挙げられますが、これらの指数とは異なる構成銘柄や算出方法などにより、市場の活性化をめざす目的で、2014年1月6日より算出が開始されたのが「JPX日経インデックス400」です。

「JPX日経インデックス400」は、東証上場で、かつ、流動性が高い銘柄の中から、諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」と判断された400銘柄で構成される株価指数です。

特徴が異なるこれらの株価指数では、過去のリターンも、まちまちとなりました。(下段グラフ参照)。

<日本の主要株価指数の概要>

(2024年3月末現在)

	JPX日経インデックス400	TOPIX	日経平均株価
算出開始日	2014年1月6日	1969年7月1日	1950年9月7日
銘柄数	399銘柄*	2,148銘柄	225銘柄
対象	東京証券取引所 (プライム市場、スタンダード市場、グロース市場) の上場銘柄		東京証券取引所(プライム市場) の上場銘柄
算出の特徴	浮動株調整 時価総額加重型		株価平均型
銘柄選定のポイント	流動性だけでなく、ROEや営業利益 などを考慮した基準により選定	対象銘柄 すべて	対象銘柄の中から流動性の高い銘柄を 中心に業種間のバランスを考慮して選定

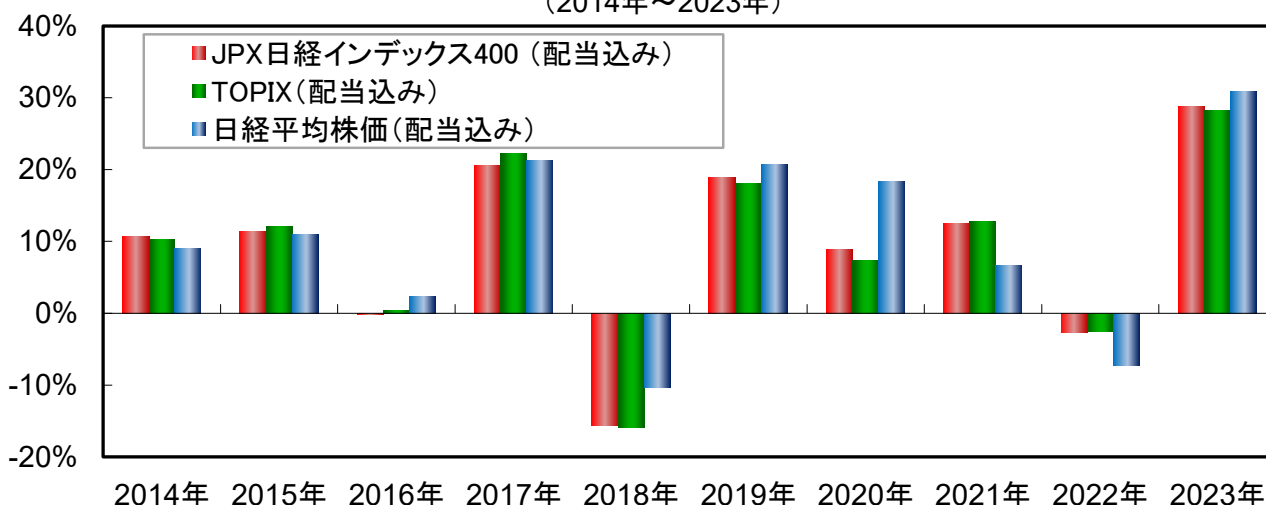
* 銘柄選定ルールに基づき、構成銘柄から2023年11月に整理銘柄となった1銘柄が除外されました。なお、構成銘柄数が400を下回った場合は、その都度補充は行わず、毎年8月の定期入替時に400銘柄に戻すルールとなっています。

※浮動株とは、資産として安定的に保有されている株式ではなく、株式市場で流動的に取引されている株式のことです。

※ROEについては、4頁「ROE(自己資本利益率)とは」を参照ください。

<日本の主要株価指数の年間騰落率の推移>

(2014年～2023年)



(JPX総研、東証および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※当ファンドのベンチマークは、「JPX日経インデックス400(配当込み)」です。上記で使用したその他の指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日本の主要株価指数との比較②

「JPX日経インデックス400」、「TOPIX」、「日経平均株価」の3指数の上位構成銘柄をみると、特徴が異なるだけに、その上位構成銘柄の顔ぶれも異なります(上段参照)。

<各指数の上位構成銘柄>

(2024年3月末現在)

※業種は東証33業種分類によるものです。

JPX日経インデックス400

	銘柄名	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	2.42%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.07%
3	三菱商事	卸売業	2.00%
4	日立製作所	電気機器	1.95%
5	信越化学工業	化学	1.88%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.83%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.79%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.77%
9	三井物産	卸売業	1.75%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.64%

TOPIX

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.32%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.39%
3	ソニーグループ	電気機器	2.35%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.14%
5	三菱商事	卸売業	1.81%
6	キーエンス	電気機器	1.78%
7	日立製作所	電気機器	1.72%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59%
9	信越化学工業	化学	1.51%
10	三井物産	卸売業	1.44%

日経平均株価

	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	11.67%
2	東京エレクトロン	電気機器	9.79%
3	アドバンテスト	電気機器	4.50%
4	ソフトバンクグループ	通信	4.44%
5	信越化学工業	化学	2.72%
6	KDDI	通信	2.22%
7	TDK	電気機器	1.85%
8	テルモ	精密機器	1.80%
9	ファナック	電気機器	1.73%
10	ダイキン工業	機械	1.70%

<各指数のROE> (2024年3月末現在)

JPX日経インデックス400	9.4%
TOPIX	8.9%
日経平均株価	8.1%

※上記は一時点の値であり、JPX日経インデックス400の銘柄選定において考慮されているROEは選定基準日における3年平均ROEなどであり、異なるものであることにご留意ください。

ROE(自己資本利益率)とは

$$\text{【計算式】} \quad \text{ROE(\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(株主資本)}} \times 100$$

ROEは、企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益の割合です。

企業が株主から集めた資金をどれだけ効率的に活用しているのかといった経営効率を判断する指標です。数値が高いほど効率が高いことを意味します。

(JPX総研、東証および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※当ファンドのベンチマークは、「JPX日経インデックス400(配当込み)」です。上記で使用したその他の指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

指数誕生も企業価値向上が狙い

政府により日本再興戦略が策定されて以降、日本企業は、政府や東証の施策が後押しとなり、「持続的な成長」と「中長期的な企業価値向上」に取り組んできました。「JPX日経インデックス400」の誕生も施策のひとつで、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上と株式市場の活性化を図るために算出が始まりました。

足元では、東証が上場企業に対して、投資家が重視する指標のひとつでもある、PBR(株価純資産倍率)1倍割れの解消を求めています。資本コストや株価を意識した経営を定着させる狙いがあり、東証による企業価値向上を狙った新たな一手として注目されています。

※PBRとは、企業が保有する資産価値と株価水準を比較するための指標。PBR1倍を下回ると割安と判断される。

※コーポレートガバナンス・コードとは、上場企業に企業価値の向上を求めるための行動指針

※スチュワードシップ・コードとは、機関投資家が投資先の企業価値を高め、受託者の利益を最大化するための指針

<JPX日経インデックス400(配当込み)*の推移>

* 試算値を含む(詳細は下段注釈を参照)

(2006年8月末～2024年4月15日)



企業の持続的成長や価値向上への指針が示される

- ✓ 日本再興戦略(アベノミクスの第3の矢)では、企業のROEの引き上げが打ち出されました。コーポレート・ガバナンスコード(CGコード)などの導入に加え、これらの実効性を高めて企業の稼ぐ力を強化する政策が講じられました。
- ✓ 経済産業省が中心となり、企業の持続的成長などに関してまとめられた、通称「伊藤レポート」では、「収益率を向上させるために企業はROE8%超を最低ラインとしてより高い水準をめざすべき」との提言がなされました。

東証が次の一手を打った

- ✓ 東証は、上場企業に対して、資本コストや株価を意識した経営を行なうよう要請しました。PBR1倍割れの解消を求め、PBR向上の方針や取り組み、進捗などをCGコード報告書などで開示するよう求めています。
- ✓ 東証は、これまでも上場企業に対して企業価値向上を求めてきましたが、その評価は定性的でした。一方、今回の要請では、企業価値や株価が上がるといった具体的な結果を求めており、その効果が期待されます。

(政府、東証、JPX総研の公表資料および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記指数は当ファンドのベンチマークです。当該指数の算出開始日は2014年1月6日ですが、起算日である2013年8月30日から算出開始日前営業日の2013年12月30日までは算出ルールに基づいた指数が公表されており、上記でも該当期間に関してはそれを使用しています。また、2013年8月29日以前については算出元より試算値が公表されており、それを使用しています。なお試算値は、過去の構成銘柄選定において定性的な要素による加点や前年度採用銘柄優先ルールを採用していないなど、「JPX日経インデックス400算出要領」の記載と一部異なる方法にて算出されています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

インデックスファンドJPX日経400



ファンドの特色

- 1 わが国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。
- 2 「JPX日経インデックス400(配当込み)」の動きに連動する投資成果をめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドのポートフォリオの内容(2024年3月末現在)

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.9%
現金その他	3.9%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 398銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	2.41%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.05%
3	三菱商事	卸売業	1.97%
4	日立製作所	電気機器	1.92%
5	信越化学工業	化学	1.85%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.81%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.77%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.75%
9	三井物産	卸売業	1.73%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.62%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.9%
2	卸売業	8.3%
3	情報・通信業	8.3%
4	輸送用機器	7.1%
5	化学	6.5%

※インデックスファンドでは、実質の株式組入比率は通常100%を目標にして運用を行いません。
 ※追加設定や解約への売買対応により、株式組入比率は100%から乖離する場合があります。
 ※「国内株式組入上位5業種」および「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
 ※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式（預託証券を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

指数の著作権等について

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「上記指数以外で当資料において使用した指数」

- 指数に関する知的財産権その他の一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2014年1月31日設定)
決算日	毎年2月8日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.75%(税抜2.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%(税抜0.55%)以内 ※この他に、上場投資信託証券に投資した場合には、当該上場投資信託において運用管理費用がかかります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	第二種金融商品 取引業協会 一般社団法人
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)